

富山県成長戦略会議

令和４年度 第２回県庁オープン化戦略プロジェクトチーム 議事要旨

<開催概要>

- １ 開催日時 令和４年10月14日（金）10：00～11：30
- ２ 開催場所 富山県庁４階大会議室、オンライン
- ３ 出席者（委員は五十音順）

| 区分 | 役 職 | 氏 名 | 出 欠 | 備考 |
|--------------|--------------------------------------|-------|---------------|----|
| 成長戦略 会議委員 | マカイラ株式会社代表取締役ＣＥＯ | 藤井宏一郎 | 出席 (オンライン) | 座長 |
| 委員 | つづく株式会社ＣＥＯ | 井領 明広 | 出席 (オンライン) | |
| | 株式会社ホルグ代表取締役 | 加藤 年紀 | 欠席 | |
| | Code for Toyama City代表 | 富成 敬之 | 欠席 | |
| | 富山市スマートシティ推進課課長代理 | 中村 圭勇 | 出席 (オンライン) | |
| | 株式会社POTETO Media代表取締役社長 | 古井 康介 | 出席 (オンライン) | |
| | Glocal Government Relationz株式会社代表取締役 | 吉田 雄人 | 欠席 | |
| オブザー バー | 富山県総務会計課主任 | 清水 由希 | 出席 (リアル) | |
| | 富山県労働政策課主事 | 中松 奨 | 出席 (リアル) | |

<議事次第>

- １ 開会
- ２ 挨拶

富山県経理管理部次長 小杉 健
- ３ 議事
 - (１) 令和４年度第１回ＰＴでの主な意見と今後の対応方針について
 - (２) 令和４年度成長戦略アクションプランの推進・検証について
 - (３) 令和５年度以降に取り組む事業の検討について
- ４ その他

1 開会

2 挨拶

【小杉経営管理部次長】

前回の8月2日の会議におきましては、県庁のオープン化戦略に盛り込まれた様々な取組について熱心な御議論をいただき、皆様から貴重な御意見を頂戴した。今回は、前回の8月2日に御意見をいただいたものを振り返りつつ、令和4年度のアクションプランの進捗状況、令和5年度に重点的に取り組む事項について御議論いただく。本日は皆様それぞれのお立場から忌憚のない御意見を頂戴できればありがたい。

3 議事

(1) 令和4年度第1回PTでの主な意見と今後の対応方針について

【事務局（菱口公民連携・行政改革課長）】

- ・各委員からの御意見は、大きく5つの分野に分類。1つ目はK P I・D C Iについての御意見、2つ目は働き方改革・組織活性化・業務の見直しに関する御意見、3つ目は人材育成、複業人材のサポートや庁内広報に関する御意見、4つ目はオープンデータに関する御意見、5つ目は広報。
- ・K P I・D C Iについては、デジタル化による住民満足度などを把握して新たなK P Iを検討してはどうかという御意見をいただいた。
- ・働き方改革・組織活性化・業務の見直しについては、無駄な資料づくりや無駄な業務の見直しに取り組むとともに、その取組を可視化できるようにしておけばよい、職員満足度調査の実施、職員と外部の方との接点を増やすこと、それから庁内でのコミュニケーションの促進、外部人材の登用などに取り組むことが重要との御意見をいただいた。
- ・人材育成、複業人材のサポートや庁内広報については、組織の中でチャレンジする人に対するサポートやチャレンジする人を盛り上げていく取組が重要だという御意見をいただいた。
- ・オープンデータ化については、県、市、民間事業者で、標準形式データを使うことの重要性などについての御意見をいただいた。
- ・広報については、利便性の高い情報提供や住民のアクセシビリティ向上、広報担当部局から各部局へのサポート、情報更新の重要性などについての御意見をいただいた。

【初田デジタル戦略課長】

- ・ K P I ・ D C I については、県が実施している県政世論調査などの機会を捉え、電子申請の使いやすさ、県民の満足度などを調査し、新しい K P I を設定してはどうかと考えている。
- ・ 一方で、今年度（令和 4 年度）は県政世論調査が既に 8 月に実施済みといった状況であるため、来年度（令和 5 年度）に実施する調査の結果を踏まえ具体的な K P I を検討したい。

【山本人事課長】

- ・ 組織の活性化のためには、職員のウェルビーイングの向上が重要。職員満足度調査については、実施方法などを検討したい。職員間あるいは職員と市町村や民間の方々と組織の枠を超えたコミュニケーションを促進するため、新たなワークスペースの整備を進めている。11月下旬頃には供用開始できる見込み。風通しのよい柔軟な発想が生まれる環境づくりをこのワークスペースを通じて進めたい。
- ・ 専門的な知識や経験、民間ならではの感覚、発想を県政に取り入れるために、外部人材の登用や県政エグゼクティブアドバイザーの委嘱を引き続き進め、これまでになかった大胆な発想への転換につなげてまいりたい。
- ・ 複業人材等のサポートについては、庁内でジョブチャレンジ制度や複業制度など新しい取組を進めた。また、若手職員がこれまではなかったフィールドワーク研修にチャレンジしている。こうしたことにチャレンジする職員を紹介する庁内広報を実施するため、現在その具体的な準備を進めている。庁内広報を見てもらい、様々な取組へ挑戦を考えている職員が一步を踏み出すための後押しになれば良い。このように挑戦する職員を応援する機運を醸成することで、挑戦したい職員が周囲の理解を得て孤立することなく挑戦できる環境をつくってまいりたい。

【喜多少子化対策・働き方改革推進課長】

- ・ 藤井座長から、県庁の働き方改革について、デジタル化、D X に偏っているのではないかと、もっと無駄な資料の見直しなどをやるべきではないかという御意見をいただいた。
- ・ 昨年度全庁的に実施した取組としては、各所属がスモールスタートで、まずは 1 つ業務改善に取り組むということをやっており、無駄な資料作成の取りやめや会議の効率化など、アナログ手法も含めて様々な取組があった。これについての情報を庁内掲示板で共有し、効果別や手法別に検索可能なものとして取りまとめた。

- ・今年度は、昨年度の実績を基に事例ややり方も示し、各所属の課題を解決するための複数の業務改善に取り組んでおり、今後、事例の取りまとめと共有を行う予定である。
- ・加藤委員からの、庁内コミュニケーション、チャレンジ環境については、働き方改革を切り口として、所属の垣根を越えて業務改善などに挑戦する庁内コミュニティーをL o G oチャット主体で立ち上げている。今年度はk i n t o n e等の活用について現在挑戦中である。働き方改革に挑戦する仲間づくりと事例づくりを引き続き改善しながら進めたい。

【菱口公民連携・行政改革課長】

- ・業務の効率化や職員の働き方改革という観点から、既存事業の見直しは大切。そのため、従来のやり方を超える思い切った行財政改革の一環として、昨年度から官民協働の事業レビューに取り組んでいる。今年度は対象事業を20事業へと拡大するとともに、より多くの県民の皆様から直接御意見を伺うため、無作為抽出の県民評価者の方にも御参画いただき事業評価を行った。今後、評価結果に基づき、各事業の在り方を検討し、来年度予算に適切に反映させてまいりたい。

【菊地広報課長】

- ・県のホームページについては、従前は広報課が公開の情報を一括で管理していたため、多少タイムラグが出てきたが、昨年の3月にホームページをリニューアルした際に管理権限を各部局に移行した。それにより、各部局からの迅速な情報発信が可能となった。
- ・広報課では、ホームページの運用マニュアルの作成、CMS、ホームページを作成する際の操作研修などを実施し、適切なページ作成、更新の徹底を図っている。
- ・今年度は、アップしたまま放置されている古いデータを整理し、検索し易い、探しやすいサイトづくりを目指して整理を進めるとともに、アドバイザーの方の御意見もいただきながら、より県民がアクセスしやすいホームページの運用に努めている。
- ・広報部局が各部局の広報実務までサポートするという御意見については、今年度新たに、県の職員を対象に、広報実務についての研修を10月下旬に開催をすることにしており、引き続き、県民に分かりやすい広報に努めていく。

【前田デジタル化・生産性向上課長】

- ・オープンデータにつきましては、県、市、民間事業者で標準の形式のデータを使っていくことを検討する取組が必要ではないかという御意見をいただいた。
- ・オープンデータについては、デジタル庁が政府として公開を推奨するデータや、データ

を作成するに当たり準拠すべきフォーマットなどを取りまとめた推奨データセットがある。これを参考に市町村とも協議をしながら取組を進めていきたい。

- ・一方で、限られた人員、リソースの中で効率的にやっていく必要があるので、データの利活用に関する意見交換やアイデア出しなどを行う富山型官民データラウンドテーブルを開催し、その中で、市民や民間企業、大学など、いろんな方々の御意見を聞きながら、どんなニーズがあるのか等についてしっかりと把握した上で、優先順位を付けてオープンデータ化を進めていきたい。

【藤井座長】

- ・職場環境関連について、県庁内部の意見があれば、是非発言して欲しい。

【中松オブザーバー】

- ・若手職員チャレンジプロジェクトに参加し、令和3年度に若手で集まって政策提案を知事にした。このプロジェクトに出てよかったこと、逆に大変だったこともいろいろあるが、総じて、こういったものに参加したこと自体は良い経験になった。
- ・内容は、富山型ボトムアップ政策形成プロジェクト、県庁オープン化で満足度の高いサービスを提供したいというタイトルで提案をし、具体的にはデザイン思考の推進ということに取り組んだ。もっと平易な言葉で言うと、県職員が今以上に外に出てオープンに県民の声を聞きに行こうというキャンペーンのような話なので、まさに今回のPTの趣旨に関しても意義のあるものと思っている。
- ・「how」ではなくて「why」、「what」から、それを支える仕事をしたいと思っている。それをやるためには、机の上で仕事をするところプラス外に出ていく機会を増やしていくことが大事。前回PTで加藤委員から外との接点を指標としても良いのではないかという御意見もあったが、このPTで議論されるような内容の趣旨、方向性を真摯に前に進めていくことが重要と考えている。

【藤井座長】

- ・中松さんが、今、課題になっていることや、今後チャレンジしたい、改善したいということはあるですか。

【中松オブザーバー】

- ・「ウェルビーイング」とか「デザイン思考」という言葉の認識を普及しようとかそういう話ではなくて、それをやった結果得られるものが重要。今年度はたまたま県の成長戦略のテーマにも沿うということで、女性のウェルビーイング推進という観点から、企業の

方にインタビューさせていただいたり、いろいろなステークホルダーの方と意見交換させていただいたりという取組をして、これをいろんな課で広げていけたらいいなというのが当初の思いであった。

- ・個人的に大変だったことは、週5日で今までやっていたものを、週4日で、つまり本業のほうの業務負担を1日減らしてそれに取り組みましょうという話かということ、そうではない。当然、本業でやらなければならないことは重要なこととして、それはそれとしてあった上で、業務量を自分で調整した上で進めていきましょうという話なので、一部のスーパー公務員だけができるという状態ではいけないと思う。県庁内で全体的にそういうことをやっていけるかどうかということ、なかなか躊躇したり、責任感がある方ほどこういうチャレンジに一旦慎重になられたりするるので、そこをどのように解決するかというのは、第1回の会議でも出ていました評価という話なのか、私自身もどこを手当てるのがそれを解決する策なのかというのは悩んでいるのが現状。明快な解決までという話ではないが、私としてはそこが課題と認識している。

【藤井座長】

- ・研修に参加するのが逆に負担になるということは前からテーマになっていたと私も記憶している。前回でもそういった意見は出ていたが、ここを今後どういうふうにしていくのかは、人を増やしたら予算もかかるし、業務は減らせない、大きな課題であると思うが、継続的な課題、宿題としてきちんとテイクノートしていかなければならない。

【井領委員】

- ・中松氏に対する感想1つと質問1つがある。
- ・感想としては、スモールスタートで取りあえずやってみようということが我々の大大大テーマだったので、何か民間にはそういう制度があるらしいと調べたからやってみしままで行けたので、もうこれは我々の立てたゴールに対して行動評価は僕は100点。当然ですけど、ゴールがスモールスタートなわけですから、やったことがまず称賛され評価されるべき。
- ・質問としては、これは責めているわけではなく、いろんなところにその課題があるから、もしかしてこれを解決しないと全ての行動が結果に結びつかないと心配している。
- ・県庁の方々とお話ししていると、「学びはあったが全庁展開が難しい」、「これをほかの部局にやってもらうことはきつい」ということが結構ある。せっかくスモールスタートで勉強してきた後に、なぜか、せめて部局、つまり100人ぐらいにやらせるのは難しい

などみんなが言う。スモールスタートはまだ終わりではなく、その後に、まず自分とチームの5人でやってみようも意味してのスモールスタートである。トヨタだろうと、ホンダだろうと、日本のトップ企業でも、1万人を一気に変えるのは無理。

- ・質問は2つ。1つ目は、でもこれをみんなにやってもらうのはきついなと思ってしまう原因、どうしてそのような考えが広がるのかという質問。二つ目は、本当に小さく持って帰って成果を広めることだったらできそうかという質問。ふと、みんなにやらせなくてはならないと思ってしまう背景とやらせなくてはならないと考えてしまう自分の心の動きと、もう一つは、チーム内で広げるのでいいよと言われたらできそうかというのでしょうか。

【中松オブザーバー】

- ・それに対しては自分の中で明確に答えがあり、そもそも今やろうとしているのが、「みんなにやってもらいたい」だと、「いや、やりたくない」と返ってくると思うので、今はそのデザイン思考というものは、別に行政の業務の全てについてデザイン思考がいいと思っていないが、そういうものを取り入れたほうが良い分野はあると思っている。例えばある所属のある課題が存在していて、そこに対して、県庁内コンサルと言うと大げさですけれども、「一緒にやっていきましょう」、「むしろ楽になりますよ」という持って行き方であれば理解していただけると思うので、今の取組としてはそうということをやっている。
- ・みんなにやってもらうのが難しいなと思ってしまうというよりは、例えばこういうプロジェクトがあったときに、これに限らず、知事、副知事出席の懇談会、夜にちょっとトークしましょうみたいなイベントだとか、いろんな研修だとかがあるが、いつも同じ顔ぶれで、これは県庁全体の何%だろうと思うことはある。これも前回の会議の中で、そこをKPIにしましょうみたいな話もあったので、ごく一部がそういうマインドでやっているだけでは足りないのではないかな。もちろんスモールスタートは大事であるが、自分としたら、「県」と言われるものは、結局「人」だと思うので、その一人一人が、例えば「ウェルビーイングって何？」と聞かれたときに、「いや、ちょっとよく分からない。」と言った瞬間に、「じゃ、ウェルビーイングって何をしているのか。」という批判的なリアクションになると思うので、県職員全体がそういうマインドでやっていく状態が理想であるという意味で申し上げたのが1つ目の回答。
- ・2点目の、「本当小さく持って帰った成果を広める」ならできると思う。現に、本来、通

常の業務をしていたら出会うことがなかった方々に出会い刺激を受けた。藤井さんはじめ加藤さんや吉田さんもキックオフで講演いただいたというのもありましたし、富成さんにもソーシャルリスニングの関係の意見交換でお世話になった。例えば広報課の県民の声コーナーに声を上げていただける方というのはごく一部で、顕在化していないニーズを拾うことをもっとできないかなという話の中で、それをツイッターなどのSNSで率直な意見があふれているので、そのような中から拾えたら面白いというお話を富成さんとやり取りさせていただいた。中村さんにも、スケッチオーディションのイベントで少し会話させていただいたが、何かそういう外に目を向けて、今までだったら出会ってなかった方々とお話ししたら、あ、こんな方がいらっしやるとか、この若手職員プロジェクトに参加している、こんな熱量を持って仕事をしている県職員がいるだとか、そういう気づきがあったということ自体が成果だと言えると考えている。

- ・どうしても今予算をつけてやっている以上、何か形として成果で残さなきゃいけないという思いがある。たとえば、別の県ではあるが、予算をかけずに看板をくり抜いて、ここから見える車は違法駐車ですというナッジ理論（行動経済学）を使った例があり、それにより劇的に違法駐車が減ったなどの事例がある。このように予算をかけずに、ちょっとしたアイデアでできる事例みたいなのがあればいいなというのをやっていたりする。成果の大小問わずある程度成果があったという言い方はできる。

【井領委員】

- ・追加で1個だけ聞かせて欲しい。持って帰ったものをみんなができるようになったりシェアできるというものの間に、魔法の杖があったら何をしますかというのを最後に聞きたくて、それは、御自身がもっと決裁権限があつて役職が上だったらみんなにやらせられたり発言機会があるからその場が必要なのか、ボトムアップでもいいから、みんなにそれを発表する場が無いのが課題なのか、それとも発表しても、自分が偉くなってもみんなに聞いてもらうベースがないのが課題なのか、何を解決したらインストールが楽になるのかなということについて、もしアイデアがあれば教えて欲しい。

【中松オブザーバー】

- ・5人チームでやっているんで、5人いれば5人違う回答が返ってくると思うが、個人的には業務量が少し多く、本来業務との間で挟まれてしまったということが課題。

【井領委員】

- ・もっとこれにある程度集中させてくれれば、自分が立場や権力という意味ではなくて、

もっと考察したり普及させたりする準備ができるかもしれないし、もっと骨を入れられるかもしれないので、時間との戦いか。

【中松オブザーバー】

- ・そうである。現所属の労働政策課では、県内外の学生向けのインターンシップやU I Jターンの業務なので、それ自体すごく自分としてはやりたいことだったが、その業務との兼ね合いをどうするかが課題である。

【井領委員】

- ・ボトルネックを特定したかったが、やはり業務量というか、日々の仕事をやりながらのところが調整されれば、展開がもう少しうまくいくという問題に、一縷の光があると感じる。

【中村委員】

- ・中松さんは僕がスケッチラボでやっていたスケッチオーデションというビジネスプランコンテストも本当に足繁く足を運んでいただいたり、あるいは知人にも紹介していただいたりというところで、公務以外のところでもすごく精力的に活動されているのを拝見し、非常に頼もしい発表をされたと感じている。
- ・先ほど発言された中で共感したのが、いわゆるデザイン思考というところを切り口にしてアプローチされた。「h o w」じゃなくて「w h y」、「w h a t」という、そこはまさに僕が今自分でもスケッチラボとかそういうところでやろうとしているところであり非常に共感した。
- ・その中で、デザイン思考を広めたいためにやっているわけではないというお話があったが、でも実際のところ、もしかしたらちゃんと広めたほうが良いのではないかということをも自分も日々役所で仕事する上で思っている。結局、役所の中は基本的には論理思考に支配されていて、そもそもデザイン思考のアプローチで会話しても会話できない、会話がかみ合わないということが物凄く起こっているのではないかなと思う。
- ・今、VUCA（ブーカ：先行きが不透明で、将来の予測が困難な状態）の時代と言われているが、未来を予測できない時代の中で、未来を予測するのではなく、どうやって自分たちでつくっていくか、いわゆるバックキャスト（未来像から逆算する）とフォアキャスト（現状から積み上げる）の思考の隔たりがある。
- ・その中でも、役所は、バックキャストみたいなことを言っているようで、基本的にはフォアキャストでしか物事を考えてないというのが実は現状であると考えた場合、要は、

若い人たちは割といろんなことに好奇心を持って、デザイン思考とかそういうことも勉強して、クリエイティブな発想をしていこうとか、そういうアプローチができると思うが、自分たちより上の世代の人たちにそれを説明していくときに、片や論理思考でしか意思決定することができない。一方で、若い人たちは使い分けることができる。その中で、デザイン思考でアプローチしたほうが良い領域に対してそのような提案をしても、それを受ける側が論理思考でしかそれを解釈できないと、結局のところ、その意思決定の部分でボトルネックというかハードルが生まれてしまうのではないかと思う。自分も日々、そういうことを感じている。そのため、実は県の管理職が若手職員のチャレンジを応援するのであればデザイン思考を広めたほうが良いのではないかという意見を有している。

【藤井座長】

- ・私もそういう思考方法とかやり方が広まればいいと思う。

（２）令和４年度成長戦略アクションプランの推進・検証について

【山本人事課長】

- ・今ほどの意見については、若手職員チャレンジプロジェクトは昨年度の事業として行った。本年度は、その提案を提案しっ放しではなく、実際の県の事業に入れていこうということで、提案した若手職員がその提案に関係する部署の職員を兼務する形で、実際に１年間、自分たちのやった提案を実践しているところである。
- ・要するに、そこは学んだことを生かすということで、デザイン思考とか、なかなか上司には理解されないかも知れないが、実際に提案した事業を進めていく中で、そうした考え方などがその所属に少しは広まっているのではないかと期待をしている。
- ・そうした研修を通じて、学んだスキルを生かすことについては、今度新しく作るワークスペース、フリーのスペース、いろんな方が交流できるスペースを活用して、皆さんが学ばれたことを職員に広める場をつくりたい。あまり堅苦しいものではなくて、いろんな形でディスカッションできるような場にしたい。
- ・また、身につけたいろんなスキルをぜひ生かして欲しいので、今年度から庁内複業制度を設けた。複業という形で学ばれたスキルをまたいろんな所属のほうに広めていただきたい。
- ・若手職員チャレンジプロジェクトは、今年度は実践に入ってきているが、地域活性化セ

ンターと連携協定を結び、今度は県と市町村の職員が地域に出て一体となってフィールドワーク研修を通じて、多様な主体と連携協働して地域課題の解決に取り組む職員、いわゆる越境人材の育成に取り組んでいるところである。

- ・フィールドワークの仕方を勉強するインプット研修から始め、実際のフィールドワークを行い、先日は、知事、それから市町村の皆さんの前で最終プレゼンテーションを行うという事業を展開した。
- ・来年度については、越境人材の育成は引き続き進めていくことを思っており、今、市町村の職員と一緒にやっている研修を続けていけたらと思っている。また、複業制度等々、今年いろんなチャレンジ事業を始めたが、まだ活用実績が少ないということもあるので、先ほど申し上げた庁内広報を通じて、この1年間、2年間にいろんなことにチャレンジした若手職員の皆さんの活動を取り上げていきたいと思っている。

【藤井座長】

- ・だからこそ、K P I が職員の1%以上ということに多分なっているのだと思う。先ほどの問題意識だと、庁内広報ということよりも、もう少し時間が欲しいみたいな話だったと思うが、そこのあたりの問題意識に関しては、今後、手当てしていくという議論はあるのか。

【山本人事課長】

- ・業務の見直し、事務事業の事業量を下げる、それからやり方を変えるというのは、これまでもずっと取り組んできているところであるが、減らしつつ、また増やしつつということで、なかなか全体として業務量が下がっていないという現状にあると思う。前回のときに採用のお話があったが、今、職員の採用も非常に苦慮しているところで、今いる人員の中でどれだけ効率的に事業を進めていかなきゃならないかということの問題意識がより一段と強くなってきていると思う。働き方改革、それから事務事業のやり方の見直し、デジタルをどういうふうに使っていくか、そういうようなことをしっかりやらなくてはならないと思っている。
- ・働き方改革ということで、時間外の縮減とかに少しお話がフォーカスされ過ぎているのではないかという個人的な感想を持っているが、時間外を縮減しよりホワイトな職場にしていくというのはもちろんであるが、こうした新しいチャレンジをしていくためにも、その時間を生み出すということをもう少し職員に周知して、なぜ働き方改革に取り組むかという意識付けが必要ではないかと考えている。

【藤井座長】

- ・今、中央省庁がブラックと言われて、どんどん人が入らなくなって、職員も皆、民間に転出しているし、その流れが今後県庁にも来るんじゃないかという心配の声が前回もあったが、そうになってしまう前に、それを是非食い止めていけたらと思う。

【清水オブザーバー】

- ・働き方改革や業務の見直しについての観点から一言だけ申し上げると、先ほど中松さんのお話にも業務量が多いので辛いというお話もあったが、なかなか1人の職員に担当させる業務の数を減らすというのは難しいと思うが、一つ一つの業務に係る時間を減らすことはできるのではないかと思う。今、県庁内のほかの所属がどんな仕事をやっているかをほかの部局から見るのは結構難しいと思う。例えば、全然関係のない部局の人が講演会で誰を講師に呼んだのかということやどんな事業でどんな会社に委託をしているのかというのを網羅的に見られるような情報があまり無いので、新しい事業を始めるときに、こういうことでこういう講師を呼びたいときに、一から情報を調べているということもある。
- ・そういうことは、県庁内に人脈のある年配の方や管理職の方になれば、すぐあの人に聞けばいいと分かると思うが、特に20代や30代前半の若手職員ですと、誰に聞けばいいのかということ自体も分からないことが多いので、ぜひともいろんな課で講演した講師の方のリストですとか、委託先の事業者のリストみたいなものが簡易的なものでもみんなが見られるような状態になっていると、調べる時間を圧倒的に短縮できるので、そういうところから取り組んでいっても良いのではないかと思う。

【藤井座長】

- ・そういうのがあったら物すごく便利。多分、市民の側からも使いやすい。誰が県庁で意見を言っているとか、誰が御用学者かみたいなことなどもより明らかになって、様々な形で県政に関わっていく、基礎自治体もそうかもしれないが、ルートが開かれると思う。

【井領委員】

- ・データ整備による業務効率化については、かなり難しいところであり、答えがないからスモールスタートかなと思っている。これは最初にやり過ぎると逆に手戻りできなくなる、時代が変わるとすぐ変わる領域なので、必須系のみで何とか一旦やってしまうというのが作法と思う。

- ・つい、あれもあつたらいい、これもあつたらいいというのは、やり出すと終わりがないので、必須と重要と任意ぐらいの粒度感に分けて、重要は我慢するぐらいの形で何とかできればと思う。なぜなら、必須は時代を超えて変わらないが、重要ぐらいは時代を超えてすぐ変わるので、これはやり過ぎると取り越し苦労問題もあるので、そういう優先順位づけ、スモールスタートできるようにする、重要は場合によってはぐっと堪えることが必要。必須で始めるみたいなところはデータマネジメント系の作法。重要は誰かにとっての必須なので難しいところ。

【藤井座長】

- ・単純にデータをオープンにして、市民の方がそこをデータベース化するというのは難しいのか。誰がどの委員会に出たとか、そういう単純に名簿の話ですよね。それが今いろんなホームページの各所にPDFで読み込まれているから、3年前のワーキンググループの委員が誰だったのかなど全然分からなくなってしまう恐れがある。

【井領委員】

- ・それでもなお、どこからやるかについて手をつけないと、やっぱりぶれてしまう。まずは必須。アクセスされ得る重要、優先的みたいなところにフォーカスすべき。

【藤井座長】

- ・分かりました。これは私見にはなるが、職員の業務としては優先度がクリティカルに高いということではないということか。

【井領委員】

- ・そうですね。これ自体の重要性もポイントと思うが、もしやるとしても、必須要件からきちんと情報を集めたり、入力させたりするような形にしないと、最初からあれもこれも系は誰も使ってくれない、誰も見てくれない。

【古井委員】

- ・オープンデータの話で思うこととしては、やっぱり補助金をつけて、ある程度データ連携できる準備をしている自治体とかは、民間がいろんなアイデアをどんどん出してくれるという受け止めがある。そういったところで、必須のものからやっていくというときに、例えば総務省で今一緒にデータの話をしているが、国とか行政が必要だと思うデータについては、これはまずデータ化していこう、オープン化していこうというものと、民間の人たちが何かやっていこうと思うものに、大きなずれがある。サービスとしてやろうとするときは、意外と今まで重要視されていなかったものが実は鍵になってきたり

することもあるので、一番言いたかったことは、必須、重要とかの切り分けのところは行政の人たちだけでやらないほうが良いのではないかと思う。

【藤井座長】

- ・そのとおりだとすごく思う。誰が県庁と関わっている有識者で、誰がどのポストにいたのかというのは、市民が行政に関わっているときにはクリティカルな情報である。要は、誰に話せばいいのかとか、この課長が今担当であるが、この人は実際これまでどういう部局を回ってきたのか、何か知らない委員が入っているが、この人は昔、県の委員やったことあるのかという情報を、自分達のような公共政策の仕事している人間はしっかり見ている。議員の経歴も含めて、そこの人事情報、誰がどこに座っていて、誰がどの委員会に入っているって、これは県民が県政に意見するときにはもうクリティカルな情報なので、いろんな意味で何をオープンにしていくのかという議論が必要であると思う。

【喜多少子化対策・働き方改革推進課長】

- ・県庁の働き方改革の推進については、働き方改革1．5事業に取り組んでおり、県庁が率先して働き方改革を実施し、その成果を横展開するということを行っている。
- ・進捗状況としては、まずモデル所属による活動ということで、県庁の中で、今、働き方改革を実践している所属を4つ選定して、民間のアドバイザーによる伴走支援のもと非効率の要因となっている課題を抽出した上で現状の働き方を見直す取組を実施しており、10月21日には中間報告会を開催する予定。
- ・次に今年度から所属の垣根を越えた県庁有志による研究室、庁内コミュニティーを立ち上げている。7月19、20日にはセミナーを開催して、K i n t o n eの使い方などについて学ぶとともに、それ以降はL o G oチャットで情報交換等を行っているところである。最後に、民間企業向けのコミュニティーも立ち上げる予定としており、現在プロポーザル中である。

【中本情報システム課長】

- ・マイナンバーカードの取得推進事業については、市町村と連携し、大規模商業施設などで取得促進イベントを開催した。また、県独自の大使を任命して各種PRを実施する事業については、4月からプロポーザルを実施しまして、6月から9月まで取得促進イベント等各種PRを実施したところである。
- ・現在のマイナンバーカードの普及率は、富山県は8月末時点で48.2%となっているが、9月末のデータも出ておりまして49.8%、全国では11位となっている。ちなみに全国の

普及率は49%となっている。

- ・マイナンバーカード利活用プラットフォーム実証事業については、先ほど申し上げた普及率だと、国が目標としている今年度中にほぼ全員が取得するという目標にはなかなか達成できないため、カードの取得機会の拡充と同時に、マイナンバーカードの利活用とといったところをもっと強くしていきたいと考えている。最近のニュースでは、国でも健康保険証を事実上義務化するような流れもあるが、それとは別に県としての取組として、マイナンバーカードを活用した実証事業として、カードを保有している方向けに電子クーポンを配布するシステム・仕組みを今年度中に構築する予定である。今年の9月補正で予算要求しており、10月にプロポーザルを実施する準備を進めているところである。この実証事業については、将来的には市町村あるいは民間施設等への横展開も見据えながら、そういった調査も併せて実施する予定である。
- ・行政手続きのオンライン化事業については、この10月から、住民サービス向上のため、申請手数料の電子納付機能を導入し、電子申請可能な手続きの拡充を行っている。県全体の現在の電子申請可能な手続き数は、少し前のデータであるが6月末時点で2,250件となっている。

【前田行政デジタル化・生産性向上課長】

- ・オープンデータを含むビッグデータ活用プラットフォーム構築事業については、データ連携基盤構築に向け、現在、県と市町村で、データ連携や実証実験について協議を進めている。
- ・実証実験としては、県の総合防災訓練でAIを活用したカメラ画像による避難所の混雑状況の把握、オープンデータを使った避難情報、被災地情報、避難所情報のオープン化、無料Wi-Fiスポットの見える化などに取組む予定。
- ・一方で、住民目線で何かサービスを考えられないかという御意見もあったが、なるべく住民、県民目線で、どんなサービスが考えられるのか、また、それに必要なデータはどんなものかということも調査検討を進めていきたい。

【中村委員】

- ・質問であるが、住民目線で住民の声の拾い方というのは、先ほどラウンドテーブルのお話があったが、そこでという認識で良いか。

【前田行政デジタル化・生産性向上課長】

- ・ラウンドテーブルもあるし、そのほか、いろんな業界団体、いろんな方々の御意見をお

伺いすることができたら良いと思っている。

【中村委員】

- ・以前、私もオープンデータのところで発言したことは、幾らデータをそろえても使える人がいなければとか、それを使ってそこから何か考える動きが出てこないみたいなことがある。我々の富山市でも、今、そこをどうやって把握するのだろうというところを検討しているので質問させていただいた。

【藤井座長】

- ・電子クーポンを配付するというのは、これはどういう電子クーポンなのか。

【中本情報システム課長】

- ・まだ構想段階だが、マイナンバーカードを保有している方向けに、例えば県有施設の美術館やスポーツ施設、プール、太閤山ランドなど、そういった施設を無料で使用できるクーポンを配信する仕組みを検討している。

【藤井座長】

- ・面白そう。それが普及の策につながったらいいと思う。
- ・オープンデータとか県庁デジタル化というのは、大きなその上のK P I、戦略として、デジタル技術を活用した住民サービスの向上、住民参加の促進と位置付けられている。単にマイナンバーを使う人が増えただけではなく、その分野がウェルビーイングとどうつながっていくのかという議論を伺いたい。
- ・どのように連携しているのかという意味で、例えば、ウェルビーイングP Tでは、特に保育園回りとか育児回りに関してデータをちゃんとそろえて公開してほしいだとか、特に彼らが県の中で生活していくに当たって、いろいろあると思われる。子育てではなくて、介護の問題だとか高齢者問題だとか、あるいは防犯だとか防災だとか、いろいろテーマがあったりすると思うが、人々のウェルビーイングに直結して、これがD Xで解決したら私のウェルビーイングが上がるのではないかというテーマが、多分いろんなところで県庁に吸い上げられてきていると思うが、その話と、ここで県庁D Xというふうにやっている話、何かどこかで優先順位について調整がされているとか対話などを行っているのかどうか教えて欲しい。

【三牧知事政策局長】

- ・現在、ウェルビーイングP Tでは、女性・子育てを中心に議論している。その中で、特にこの世代はデジタルで情報収集しているので、そこをしっかりと強化していこうとか、

県民にとっては県の支援措置も市町村の支援措置もその差はあまり関係が無いから、それが一覧できるようにしていく必要があるという議論をしている。そのような分野では議論が進んでいる一方で、一般的なウェルビーイング、県民一人一人のニーズに合った支援であるとか、そのような施策をつくっていくためにどのようにデジタルを進めるかというところは、今年はまだ議論が深まっていない。そういう意味では、子育て世代の分野をリーディングケースにし、県の情報を届けるところと向こうのニーズを酌み取るところを進める形でウェルビーイングPTは議論が進んでいる。

- ・一方で、デジタル推進本部については、やはり各分野でデジタルを利用して、最初にニーズの酌み取りとか、より効果を上げていこうと議論しているので、その分野をどのようにつなげていくかについては、御指摘を踏まえて一回整理したい。

【藤井座長】

- ・2つ考え方があり、一つは、ニーズはニーズで酌み上げていくが、そのニーズがどんなニーズであれ、作らなければならないベーシックインフラは一緒であるから、こちらはインフラを作っている、そして後でつなげますということなのか、それとも、もう一つはインフラ構築の優先順位だとか、そろえるべきデータの優先順位自体がウェルビーイングPTの内容にリードされてしかるべきだから、そこはもっと連携しなければならないという考え方がある。どっちが正しいのか自分は良く分からないが、何かこの分野に関して意見がある方はいらっしゃいますか。

【井領委員】

- ・ウェルビーイングにも自分が登壇したので、その観点から回答すると、非常に抽象度が高く、沼であった。ウェルビーイングも、民間なのか働き方なのか県庁内部なのかということで、あちらはあっちで闇がまた広がっている。深い深い森が存在した。
- ・やはり生産性向上というテーマかなと思いながら行ってみると、民間というか一般住民目線の会だったりすると、やっぱりヘルプミーという感じのものが多くなる。制度が足りない、市がこういうことをしてくれない、昔みたいな縁組みみたいな地域の交流がないということで、やっぱりそういう目線になる。例えばそれはリターンというものではないと思う。投資対効果とか生産性向上とか離職率改善とはまた違う話になってくるので、そういう意味で、たくさんの沼が広がっていたので、ウェルビーイングの何となくのビジョンやバリューぐらいいは決めましようとなった。では、ウェルって何だろうという話で、それは年代問わず元気なことでしょうであるとか、何でもいいので、それぐらいい

ゴール形成と、そのためには一人一人が自立して生きていくべきだというような何とな
くのバリュー程度が決まっていれば、それに対して、我々のグループが大丈夫である程
度のチェックでいいのではなかと思っている。

- ・なかなかウェルビーイングもコントロールが難しい巨大建築なので、ウェルはこんなも
んであると、ビーイングはこの3つである程度の何か合い言葉ぐらひは決めて、それ
に対する施策はそれと大体東西南北一緒かのチェックはやる、これぐらひが現実的かなと
感じている。

【藤井座長】

- ・私もウェルビーイングは、全部毎回行っていないが、出た範囲だと、かなり議論が混
乱している。県民カルチャーを何とかしたいみたいな話とかも出ている。

【井領委員】

- ・あっちが持っている森が深い。首を突っ込んじゃうと、市民のウェルビーイングとこの
オープンがつながっているのかとか、いやいや、企業のウェルビーイングとつながって
いるのかとか、インバウンドの外国人の方のウェルビーイングとつながっているのかと
か、無限の可能性になってしまうので、ウェルはこのようなもの、ビーイングはこのよ
うなものという合い言葉が決まると助かると思う。

【三牧知事政策局長】

- ・今ほどのウェルビーイングの県民調査をしているところ。例えば、つながりをつくる取
組とか、チャレンジを促す取組とか、どういうところを富山県民が重視しているのかを
この調査でまず整理した上で、できればそれを施策にどう紐づけていくのか。今、富山
県庁ですと、例えば予算ごとにSDGsのどれに該当するか分類しているので、同じく
ウェルビーイングのどの要素に紐づいているのかを、どこかで予算要求で仕組みに落と
し込めれば良いのではないかという議論は内部でしている。そういう進め方もぜひ御議
論させていただきたい。

【藤井座長】

- ・ぜひウェルビーイングとデジタルの関係は、このPTでも今後ちゃんと注目して見てい
きたい。
- ・2つ申し上げると、こういったことはほかのPTでも起きていて、例えば新産業戦略P
Tとかだと本当に裾野が広い。薬の話から交通インフラの話から、アルミ、カーボンニ
ュートラル、SDGsのようなものが沢山項目があり、それを一つ一つ話しているうち

に、そもそものゴールであるウェルビーイングとどう関係があるのだろうか、製造業の話をしていて、薬の話をしていて、ウェルビーイングを見失ってしまう現象が起きるといふ批判を委員から先日もいただいたところである。ウェルビーイングはウェルビーイングで何がウェルビーイングなのかという話をしているし、こちらもそのウェルビーイングを見据えないと、単にインフラつくりましたというような個別最適になってしまうと残念なので、ほかの委員会が何をやってどこを目指しているのかというのをちゃんと見ていきたい。

- ・ もう一つ言いたかったことは、ウェルビーイング P T のほうでも結構デジタルに期待している、ウェルビーイングを言い換えると社会保障の話であるので、もっとお金をくれという話に落ちがちであるが、お金はできないけどテクノロジーで解決できるような議論というのはどの自治体でも出てきており、デジタルでウェルビーイングを作るんだというものは必ず出てくる議論であるので、そのときに我々がその議論を受け止められるだけの素材とか土壌ができていたら良いと思う。

【中村委員】

- ・ ウェルビーイングは非常に裾野が広い。明確に定義するのも難しい領域だと思うが、少なくとも、例えば幸福度のようなものがその中の 1 要素だとした場合に、前に、幸福学の第一人者の前野先生の門下の方と、そもそも幸せってどういうことなのかという議論をした。基本的に人は他者のためにエネルギーを割いて、そこで貢献感を得られるみたいなことが最も幸福を感じられるのだというような話を聞いたことがある。
- ・ 何を言いたいかというと、自分は、このオープンデータの住民参加というところに注目しているが、まさに住民参加というのは、自分たちが例えば県政の意思決定プロセスに関われるとか、そういう貢献感を感じられるところだと思う。手段と目的のところがちょっとあべこべになるかと思うが、実際（指標と実際のアクションとの間にある因果関係の検証は）やっぱり行ったり来たりするものだと思うと、今設定されているもので達成されるウェルビーイングって何だろうということを改めてしっかり考えてみるということも大事である。

【古井委員】

- ・ 最近、自分がいろんな自治体と話していて、1 つ気づいたことがあるので、令和 5 年以降で少し検討いただければと思っている。それは、住民の方に届けることを本人の評価や査定と結びつけてあげますというところを、ちゃんと県の管理側が明言するというふ

うに進めていくことがないと、広報の広がりについては、最後に行き詰まりがあるというのを、何となく自分も感じたり見聞きしたりしている。

- ・この前自分が見ていた事例だと、広報を少し改善することによって問合せが3倍になった。問合せが3倍になったことを首長はすごく喜んでいるけど、現場の原課の方々はすごく仕事が増えた形になって、追加予算も取らなきゃいけなくて、すごく大変だったという形になっていた。広報とか企画、政策企画とかがやりたがっている一方で、原課がやりたがっていないというような現象が起こったときに、問合せが増えると、それはすごくいいことであるとリーダー側がメッセージとして出してあげないと、ただ仕事が増えて残業代をちょっともらえたかどうか、もらえなかったかどうかということで終わってしまう。そういうケースがあることはすごくもったいないと感じる。
- ・そのため、評価の部分等を届けていく、県庁をオープンにしていくということが、職員のキャリアにとってもプラスになると打ち出していくということにより、いきなりどれだけできるか分からないが、しっかりそこができていくとまた景色が変わるのではないかと思っている。

【藤井座長】

- ・広報すると広聴の仕事も増える。先日の政府のフリーランスシンポでは、7,000通のパブリックコメントが来たと聞いたが、どのように7,000通を読むのだろうと、担当した人は相当大変だったろうなと思った。でも、やっぱりそういう意見が来ることが重要で、意見が来なかったらやはりその施策は通じていないということであり、非常に重要であると思う。
- ・ちなみに、広報も、ウェルビーイングと掛け合わせてしまうが、今「しあわせる。」とか、富山県ウェルビーイング広報をしているが、あちらはブランディングチームのほうでやっていて、それとこの分野について特段の関わりは今ないというスタンスか。別々でそれをやっている。別々ではいけないって言っているわけではないが、スタンスを教えて欲しい。

【三牧知事政策局長】

- ・今、まさにこちらデジタルのほうではデジタルマーケティングのルールづくりをして、それをしっかり踏まえて予算要求しましょうという話をしている。一方で、ブランディングについてはまさにコンテンツ、どういうコンテンツを富山として発信していくかという議論をしている。

- ・そのため、ブランディングもある程度まとまった段階で、何らかの県庁内のコンテンツの統一性とツールをしっかりとターゲットに合わせてやっていくというルール徹底、県庁内でどうやって仕組みをつくるかについて、今議論をしているところ。今はばらばらではあるが、そのブランディングが固まった段階で、できればデジタルマーケティングとブランディングの統一化は何か一緒にやれると良いのではないかという議論を内部でしているので、たたき台ができたところでご意見をいただきたい。

【藤井座長】

- ・ブランディングも、ブランディングチームがやっている広報がどんどん先を進んでいる感がある。本題からずれるが、ウェルビーイングチームよりも先にブランディングが進んでいるような、そんな心配もしている。それは要するに、ウェルビーイングが固まっていけないのに、ウェルビーイングの富山ってそんなに対外に発信して良いのかという老婆心がある。そこら辺のウェルビーイングが何かという本質はどのチームにも多分関わってくると思うので、お互いに横連携を大切にしていきたい。皆さんもぜひほかのチームをのぞいたり、議事録を読んだりとかすることをお願いしたい。

【三牧知事政策局長】

- ・ブランディングチームはどちらかというところすごく尖ったところ、世界に響くような富山のウェルビーイングとは何だろうという議論をしおり、一方でまちづくりは、外の人に来て、行く行くは富山に住んでみたいといったウェルビーイングの議論をしている。ウェルビーイングPTは、今住んでいる人のウェルビーイングみたいなところで、ウェルビーイングでも全ての人に対すると結構レイヤーがあるなど。その辺を整理して、どのターゲットに向けてどういうウェルビーイングを発信していったらいいのかというのは、またちょっと整理が必要であると感じている。

【古井委員】

- ・ターゲティングについては、本当に細かい話にどんどんなっていくなと思うので、どこまでこの会議体で決めていくことなのかというのはありますけど、ターゲティングの先に、ここのレイヤーで決めておくべきこととしては、それぞれのターゲットに合わせて広報をするということももちろんそうですし、広報の施策一つ一つのKPIをちゃんとつくって委託業務なども走らせていく、そういうルールメイクがこれから必要になってくると思う。
- ・自分もこの前いろいろ話を聞いていて面白いなと思ったのは、どれぐらいちゃんとフォ

ロワーを増やしましょうとか、どれぐらい閲覧回数ちゃんとつくりましょうと決めた案件を走らせている自治体さんとかがあつて、そういったふうにやっていったほうがすぐぴりっとするなというのがあると国から聞いた。いろんな公募を見ていくと、どうしても作るだけで終わっちゃっているところが多いと思うので、どのターゲットにどれぐらい届けに行くというところをちゃんと追っていく。そこに向けたプロジェクトであるというふうにやっていくことが重要と思うので、横で切るということと、ちゃんとそこに向かって追っていくこと、この2つの軸が決まっていればいいのではないかなと思う。

【藤井座長】

- ・ 以前の中間報告書を取りまとめた際に、広報についても実施すべき施策概要案とか継続的な検討課題があつて、一瞬だけそれを振り返りたいと思うが、広報に関しては、県庁のホームページの正確性や有用性を確保し、アクセシビリティの抜本的改善を図るというのがある。
- ・ これに関しては、先ほど古いページを整理して、ホームページの検索性を良くするという話があつたので、これはそういうふうに進んでいるのかなと思います。デジタルマーケティングを活用し3：6：1の法則に基づく効果的な情報発信を検討する。こういうことも進んでいるのかなと。あと、インターネット広告の活用もこれからやっていくということで、おおむねゴールどおりに進んでいるという認識であるが、職員一人一人がSNSを効果的に活用できるようになるなど県の広報担当としてのマインドを醸成する。聞き逃したかもしれないが、県の職員のSNSについて、ここについては何か行っているのか。

【菊地広報課長】

- ・ そこが今課題でありまして、来年度に向けてSNSをどうやって活用していくか、そして、県職員も個人ではいろいろやっていると思うが、県政に関する情報を一人一人がどうやって出していくかということについては、今内部でも整理しているところであり、今後引き続き考えていきたいと思っている。現段階ではそこまで明確なルールはできていない。

【藤井座長】

- ・ そこに関する思想的な方向性はどっちを向いているのか。要は、県庁に普通の民間企業でもよく起きる問題ですけど、SNSやれと言うと、みんな好き勝手、ノーコンプライアンスで発信して逆に炎上をいろいろ社員が引き起こす。しかし、そのリスクを取って

でもやるという方向か、それとも、基本的には県のコンプライアンスに従って、県の営業担当として、広報担当としてSNSをやってくださいという方向性なのか。ただ、そうすると、「それは自分の個人アカウントで発信したもので、広報アカウントではないが」といったコンフリクトが組織と生じて、結局、個人SNSでは組織の話は一切しないという方向性に流れるなど民間企業もいろいろ模索をしていると思うが、方向性としてはどのような方向に行きそうか。

【三牧知事政策局長】

- ・我々としては、炎上を過剰に気にすると、なかなかそういう発信力の強化につながらないと思うが、先ほどこっちと言った全庁的な取組をルールづくりする中で、しっかりと県庁職員一人一人がリスクの理解をした上でやらないと多分そうなると思うので、むしろそういうちゃんと基盤をつくった上で、セキュリティーよりはちゃんと情報発信を強化して関係人口創出につなげるほうに寄せていきたいと思っている。たたき台というか進め方を相談させていただければと思う。

【中松オブザーバー】

- ・SNSの話で、3、4年目に高志の国文学館という県立の文学館に異動して勤めていた。そこでインスタやツイッターなどSNSの中の人をやっていたが、まさに今のところをすごく課題に思っていた時期があった。つまり、当たり障りのないことしかツイートできないがために、「いいね」が数件しかつかない、やっていてどうなんだろうという状況があった。
- ・その時は、文学館アドバイザーという有識者の方が、もっと突き抜けてよいのではないかという発言を、知事も出席のなかで、当時はまだ石井知事のときに言っていて、そこから自分の友達がはしゃいで看板で写っている写真とかを投稿したら「いいね」がちょっと増えたということがあった。そのため、今のこういう議論でそういうふうになってよいのではないかという流れになったのが嬉しい。

【藤井座長】

- ・こういう意見が若手から出てくるというのは物すごくいいことだと思う。
- ・継続的な検討課題をもう一回見ると、広報予算が各事業予算に紐づいており、広報のやり方が事業ごとにばらばらであることへの対応。まずは局所的にベストプラクティスをつくることに注力しながらも、それを横展開するために広報・広告に関する手法のガイドラインを県庁として作成していくというのがあったが、先ほどもここら辺に関する手

当というのはやりつつあるということであったが、結局、ベストプラクティスが集約できないし、予算もそれぞれが持っているから、担当者もころころ替わるし、いつまでたってもみんなが手探り状態ということだと思う。ここに関して、もう一度どういうことをされようとしているか教えて欲しい。引き続き継続的課題ということで、きちんとウォッチしていきたい。

【三牧知事政策局長】

- ・まだ内部の議論ではあるが、何らかのコンテンツとか、ターゲットが共通しているのであれば一緒に届けるとか、相乗効果を図るとか。今年の官民協働事業レビューの中で、富山県の富山ブランドの議論があったときに、各部局もいろんな農産品のPRとか伝統工芸のPRをしている。要は、いろんなマークとかいろんなキャッチフレーズが乱立している。その辺はホームページと同じようにうまく整理していく必要があるのと考えている。そういう意味では、デジタルの使い方のルールをしっかりと県庁内でつくっていくという話と、コンテンツはブランディングチームが決めたコンテンツにしっかりとほかの部局がやっている伝える事業についてもなるべく紐づけていく。一気に統一はなかなか難しいかもしれないが、そうしたのであれば新田さんトップで県庁内組織を作り、しっかりとそれも予算の中でルール付けしていけばいいというレベルで、まだ県庁内でもオーソライズができていないので、もう少し皆様の意見を踏まえてしっかりと考えていきたい。

（３）令和５年度以降に取り組む事業の検討について

【喜多少子化対策・働き方改革推進課長】

- ・県庁の働き方改革については、令和４年度においては、モデル所属による取組に加えて、所属の垣根を超えた職員有志による研究室を立ち上げて働き方改革に挑戦する職員を増やし、好事例の積み上げを行っているところ。
- ・令和５年度は、働き方改革の目的である無駄な時間を削減し、より効果的な行政サービスの提供と職員自身のウェルビーイングの向上を目指し、職員自身が働き方改革の効果が実感できるよう、好事例の横展開を図っていく必要があると考えている。
- ・重点的な取組としては、庁内掲示板に働き方改革専用のページをつくり、多くの職員が参照しやすい形での事例紹介や、多くの職員が関心の高いテーマでの有志活動の拡充を図ってまいりたい。

【中本情報システム課長】

- ・デジタル技術を活用した住民サービスの向上・住民参加の促進については、マイナンバーカードの普及率がまだ5割に届いていない状況であり、さらなるマイナンバーカードの普及促進が必要である。今年度実施することとしているマイナンバーカード利活用プラットフォーム事業の結果を踏まえた、市町村や民間への横展開を検討してまいりたい。
- ・電子申請については、可能なものから行政手続の電子化を順次実施しているところであり、県民の皆様や事業者の方々の利便性向上のための電子化、ペーパーレス化を一層推進してまいりたい。また、電子化することで利便性が向上した事例については、庁内でモデル事例として紹介していくことで、さらなる電子化の取組み推進につなげていきたい。

【前田行政デジタル化・生産性向上課長】

- ・オープンデータ化については、県、市町村が持つ行政情報のオープンデータ化を推進し、かつデータの有効活用をしていただく必要があるので、今後、企業や市町村などのデータ利活用のニーズの把握を進め、利活用しやすいようなオープンデータの推進を図っていききたい。
- ・オープンデータのポータルサイトについては、いろいろ使いづらいとか見づらいとかという御意見もいただいているので、そういったものを反映してUI・UXの向上を図っていききたい。

【藤井座長】

- ・5年度はここが新しいぞというか、ここが令和4年度と違って頑張りますみたいなところがもしあれば、それについて意見交換ができれば良いが、おおむね延長線上という理解で良いか。それとも、5年度からここをすごく新しくチャレンジするとか、4年度で取りこぼしたのをすごく頑張るみたいなものはあるか。

【三牧知事政策局長】

- ・延長線上なところはあるが、マイナンバーカードはこの数日で状況がかなり変わったが、利活用支援を増やそうというのが今までの課題で、民間の利活用チームをつくっていききたいという話があったが、なかなか民間側のメリットがないという話があった。我々としては、今回この実証で、例えば民間の顧客管理とか、顧客分析とか、そういうのに何か使えないとか、あとは個人の本人確認に使って、この商店街に何回来た人だということだけをマイナンバーカードで認識して特典をあげるとか、何か民間のそのような誘

客とかそういうメリットにつながるような使い方ができないかという実証をしたい。そういう民間メリットをつくって利活用を増やそうというアプローチは新しいことと思う。

- ・電子化のところも手続きもあるが、10月から電子契約や電子納付も始めたので、その辺とも相乗効果を出せるようにしっかりとやっていきたい。

4 その他

【事務局（菟口公民連携・行政改革課長）】

- ・今後のスケジュール案については、次回、第3回につきましては11月から12月頃、第4回は来年の開催を予定している。次回、第3回のプロジェクトチームでは、引き続き令和4年度のアクションプラン掲載事業の進捗状況等を御確認いただくほか、実績、効果、改善点についても議論いただく予定。また、令和5年度に取り組む事業の案についても御議論をいただくということにしたい。第4回PTにおいては令和5年度事業案をアクションプランの形で取りまとめることを想定している。

【藤井座長】

- ・今後の第3回に向けて、今までの継続的な検討課題とかこれまで得た意見を含めて、令和4年度のアクションプランを検証しながら令和5年度のアクションプランを取りまとめていくということだった。それはすばらしいと思うが、資料の取りまとめ方の参照性が非常に悪く、難しい。というのは、継続的検討課題を見るときには、以前の中間報告の最後の後半のほうを開けなくてはいけないし、第1回の議事録を見るときには第1回の議事録を開かなくてはならない。今日出た意見で誰が何を言ったのかを見るときには第2回の議事録を見なくてはならない。全部頭の中に入れていないと一体的な議論ができない。これは私も負担なので、県民の方から見ると全然分からない話だと思う。
- ・だから、今後の進め方等を含めて、私からの意見は、もう少し構造化した1つの資料にできないかなと思う。3回前の議事録で何とか委員があのこと言っていましたよね、あれはどうなったのかのような指摘をできるようになるというのは、全部の資料を相当読み込んでいる人じゃないとできないので、やはり事務局に何とかしてほしい。今まで出た意見とかを全部リストにして、後ろにこれは第1回検討課題で出たとか、これは第2回会議で意見があったとか、これは中間報告の検討課題に載っていたというように、タグをつけていって分類すればいいだけだと思う。また、それに対する回答というものも

あって、今日も第1回の意見に対して、それぞれの担当部局の課長、室長がこれについてはこう対応していますというのをきちんと述べていただいたと思うが、それもそれぞれに対して事務局が何を言ったかという一覧性がないと、過去の事務局回答を探す作業が生じてしまって非効率。それぞれの検討課題だとか、今のところ事務局はこう答えていますというのを分かるようにしていただけたら、この会議が物すごく構造化できるし、取りこぼしがなくなるし、議論の蒸し返しもなくなると思う。

- ・そうやっていくと、どんどん議題が増えていってしまうと思うが、逆にその中でやっていくと、この議論はやっぱり不要とか、これはもう解決だったというのも見えてくる。委員も、その場の思いつきで言ってしまったが、引っ込めますというものがあっても良い。何か可視化できるようにしていただきたい。
- ・前提として誰が何を言ったかという生データは物すごく重要で、その原典に当たれるからこういう議論がいついつあったと思い出せる。そのためには、今の議事録は多分薄過ぎる。もうちょっと逐語的なものに近いものを公開できないかと思う。どうしても自分が言ったことを外に出したくないという人がいればその部分は削除すればいい。あるいは、少なくとも委員の間だけでは逐語的な議事録を共有したり、生データみたいなものをできるだけ公開したりしていったほうが、まさにそれがオープンデータであり民主主義でもあると思う。
- ・論点整理があって、今までこの議論が会社で話題になってきましたと。今それについては誰々がこういう対応をしていますみたいなのが分からないと、本当に過去の議事録を毎回掘り出していくことになってしまう。

【井領委員】

- ・自分も日々そうやっている。民間の企業としてはやっている。ZOOMを録画して、新入社員が簡単に見られて、早くキャッチアップができ、社内オープン化もされれば、取引先様とのミーティング議事録はGOOGLEドキュメントを送りつけ、やっております。GOOGLEドライブを共有して、見ていいもの、営業資料なんかはいつでも取ってもいいよと、はるか昔からやっている。Asanaでタスク管理をし、誰がどうやっているか、民間ならそうやっている。

【三牧知事政策局長】

- ・我々としても政策の予算要求のプロセスにどう回りやすいかとか、政策のプロセスに合わせた資料づくりになっているところもあるので、このPTに限らず全体のPTにも関

わることだと思うので、知事政策局を中心に整理して、次回にはできる限り皆様に分かりやすい資料をそろえたい。

【藤井座長】

- ・新産業P Tでは物すごく議題が多いので、ちゃんとそういうツリー構造で何がどうなっているのかをみんなが把握しながら見ていかないと、本当に最後の予算要求項目のところをちゃんとなしました、こなしました、こなしましたという、個別最適で終わってしまうという意見が委員から出ていたと思うので、同じ問題意識だと思って欲しい。
- ・過去の議論の参照性とそれに対する事務局回答の参照性が分らないと、同じ話を蒸し返して何を議論していたのか自分たちでも分からなくなってしまう。ぜひ御検討いただきたい。